

平成 28 年度

# 決算の概要

平成 29 年 8 月 30 日

四日市市 財政経営部 財政経営課

TEL (059) 354-8130

## 目 次

1	全会計決算 -----	3
2	一般会計決算規模の推移 -----	4
3	歳入（款別）決算額の推移 -----	5
4	市税 -----	8
5	地方交付税 -----	10
6	歳出（款別）決算額の推移 -----	12
7	義務的経費 -----	15
8	職員数の推移 -----	16
9	投資的経費 -----	18
10	他会計繰出金の状況 -----	19
11	特別会計の決算状況 -----	20
12	桜財産区決算 -----	25
13	水道事業会計決算 -----	26
14	病院事業会計決算 -----	28
15	下水道事業会計決算 -----	30
16	市債残高 -----	32
17	基金等現在高 -----	33
18	経常収支比率 -----	35
19	健全化判断比率・資金不足比率 -----	36
20	財政運営の指標 -----	38
21	他団体との比較 -----	41
22	統一的な基準に基づく財務書類（全会計ベース） -----	42

（資料1）四日市市総合計画 第2次推進計画（平成26～28年度）事業

平成28年度決算額一覧 ----- 50

（資料2）当初予算において重点的に予算配分を行った5項目について、全会計分を集計しています

・防災対策事業（地震分）について ----- 61

・防災対策事業（地震以外分）について ----- 64

・産業活性化関係事業について ----- 66

・環境関連事業について ----- 68

・文化・観光・スポーツ事業について ----- 70

・子育て関係事業について ----- 73

（資料3）事業所税充当事業について ----- 78

都市計画税充当事業について ----- 80

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について ----- 81

## 1. 全会計決算

一般会計の歳出決算額は1,076億円、特別会計全体の歳出決算額は769億円となり、いずれの会計の実質収支も黒字となりました。

企業会計は、水道事業、病院事業、下水道事業ともに純利益は黒字となりました。

### 【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入 出			歳入歳出 差引額 A-B	実質収支額 <small>注2)</small>	
		収入額 A	支出額 B	不用額 <small>注1)</small>			
一 般 会 計	113,366,751	110,231,414	107,640,341	1,795,565	2,591,073	1,564,730	
特 別 会 計	競輪事業	18,401,939	16,906,284	15,844,402	2,556,678	1,061,882	1,061,882
	国民健康保険	34,175,272	34,764,664	32,852,220	1,323,052	1,912,444	1,912,444
	食肉センター食肉市場	681,200	676,278	652,102	29,098	24,176	24,176
	土地区画整理事業	357,900	359,874	344,580	13,320	15,294	15,294
	住宅新築資金等貸付事業	11,500	41,969	9,056	2,444	32,913	32,913
	農業集落排水事業	327,000	341,640	321,672	5,328	19,968	19,968
	介護保険	23,068,319	23,326,959	21,095,204	1,973,115	2,231,755	2,231,755
	後期高齢者医療	5,807,137	5,812,095	5,792,610	14,527	19,485	19,485
	三河鈴亀農業共済事務組合清算	444,086	444,099	0	444,086	444,099	444,099
	小 計	83,274,353	82,673,862	76,911,846	6,361,648	5,762,016	5,762,016
桜 財 産 区	41,700	42,663	2,159	39,541	40,504	40,504	
合 計	196,682,804	192,947,939	184,554,346	8,196,754	8,393,593	7,367,250	

注1) 不用額は予算現額から支出額及び翌年度への繰越額を控除した額です。

《翌年度繰越額》 一般会計 3,930,845千円、競輪会計 859千円

注2) 実質収支額は歳入歳出差引額から繰越額を執行する上で必要な翌年度へ繰り越すべき一般財源を控除した額です。

《翌年度へ繰り越すべき財源》 一般会計 1,026,343千円

### 【企業会計】

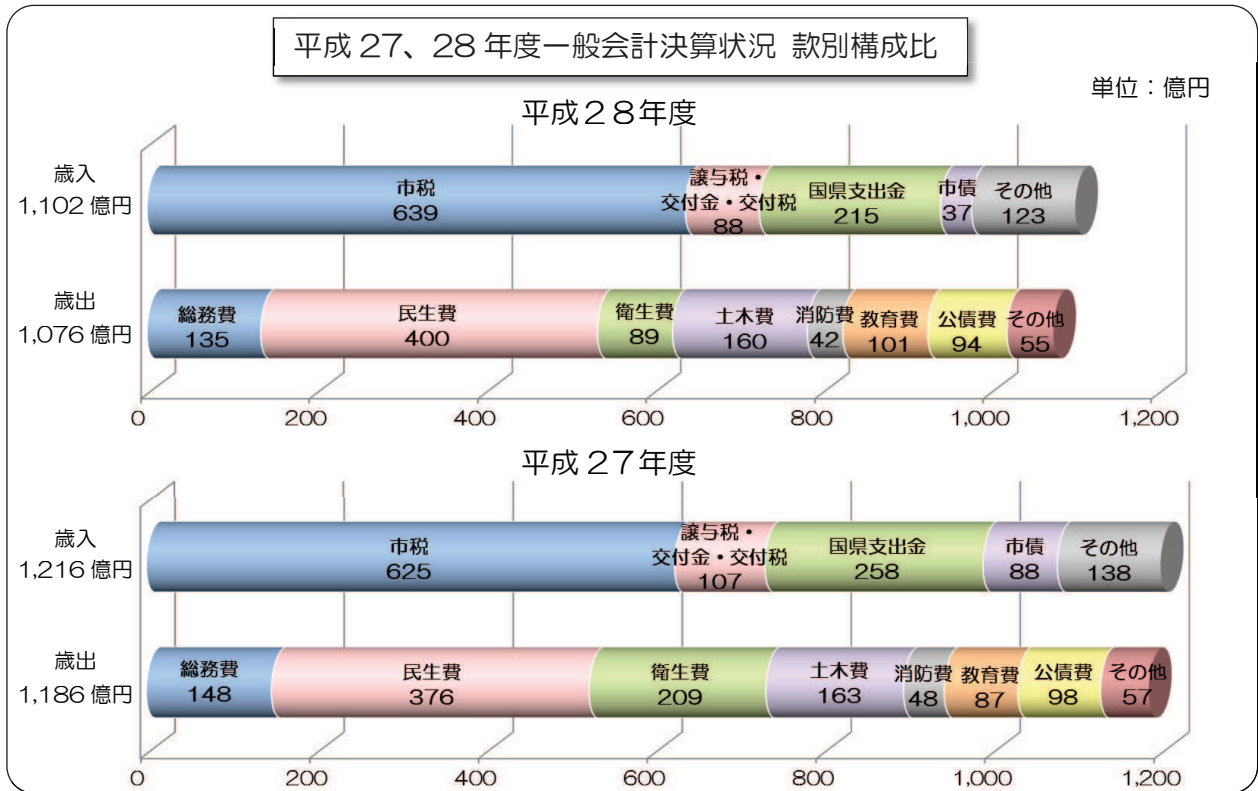
(単位：千円)

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収益的収入	7,618,694	20,844,205	14,781,793
収益的支出	6,204,109	20,400,084	13,202,097
当年度純利益	1,414,585	444,121	1,579,696
前年度繰越利益剰余金 (△は未処理欠損金)		△2,284,765	
その他未処分利益剰余金変動額	923,545		1,341,381
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	2,338,130	△1,840,644	2,921,077

## 2. 一般会計決算規模の推移

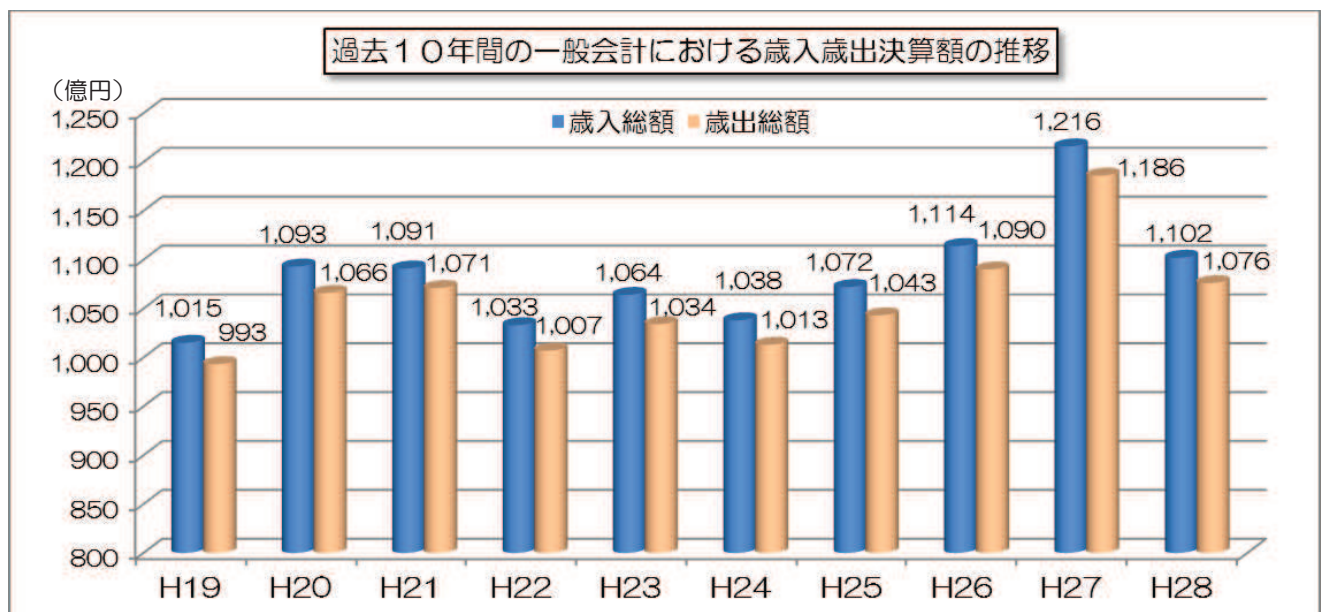
一般会計の歳入決算額は1,102億円、歳出決算額は1,076億円といずれも過去3番目の決算額となりました。

実質収支額は歳入決算額から歳出決算額を差し引いた26億円から、翌年度に繰り越した事業の財源である10億円を差し引いた16億円となります。



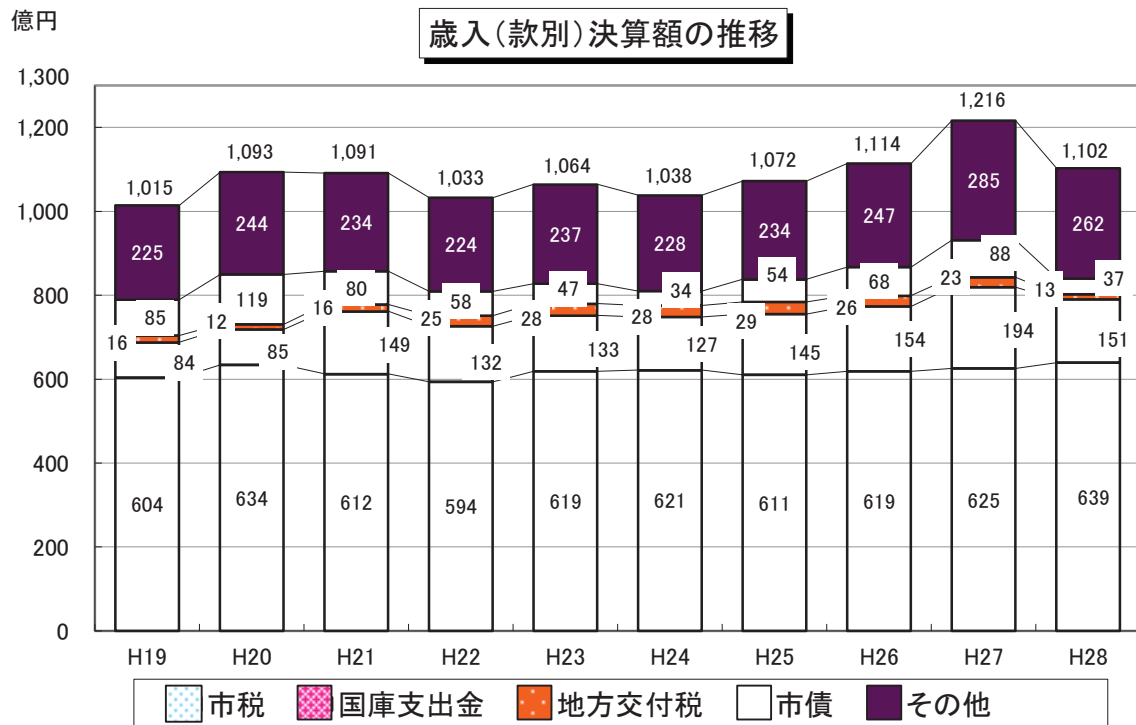
### 【決算規模】

市税が過去最高の639億円となる一方、四日市市クリーンセンターの整備終了に伴い、歳出では衛生費及び歳入では関連する国庫支出金、市債などが減少したことから、歳入歳出ともに前年度の決算額を下回りました。



### 3. 歳入（款別）決算額の推移

歳入規模は1,102億円で、前年度に比べて114億円、9.4%の減となっており、総額の58.0%を市税が占めています。



#### 【市税】

平成20年度のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成21、22年度ともに減少しましたが、その後は、個人市民税や固定資産税などが緩やかな増加傾向にあり、平成28年度は過去最高の639億円となりました。

#### 【国庫支出金】

平成21年度の定額給付金補助金交付や、平成22年度の児童手当の制度改正に伴う交付額増などを受け、国庫支出金の総額は大幅に増加しました。なお、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、平成23年度から平成27年度まで循環型社会形成推進交付金が交付されていました。

また、平成25年度から臨時福祉給付金補助金が交付されているとともに、平成26年度に地域の元気臨時交付金、平成28年度に年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金が交付されました。

#### 増減の大きな国庫支出金の推移

(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
児童手当給付費負担金(*)	11.3	11.8	11.7	46.5	50.0	40.3	39.6	38.3	37.5	36.9
循環型社会形成推進交付金					0.0	1.2	4.7	10.6	45.2	
臨時福祉給付金補助金							0.0	5.8	2.9	2.9
年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金										7.9
定額給付金補助金			47.7							
地域の元気臨時交付金								6.1		

(\*)平成22～23年度は子ども手当給付費負担金を含む

## 【地方交付税】

平成 22 年度から平成 27 年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少を受け、基準財政収入額が基準財政需要額を下回り、交付団体となっていました。平成 28 年度は基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、不交付団体となりました。

なお、合併の特例措置として旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、平成 28 年度は旧楠町に係る普通交付税が交付されました。合併の特例措置は、合併後 10 年間（平成 17 年度～平成 26 年度）のものであり、平成 27 年度から 5 年間の段階的縮減期間に入っています。平成 28 年度は、新四日市市として算定した交付基準額と旧市町として算定した交付基準額の差額のうち、3 割が縮減されました（平成 27 年度以降、1 割、3 割、5 割、7 割、9 割と段階的に縮減）。

特別交付税につきましては、不交付団体には削減措置が取られるため、平成 28 年度は 5.8 億円の交付となり、前年度に比べて 1.8 億円の減となりました。

### 普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通交付税	8.1	3.9	8.3	16.5	19.4	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0
一本算定	0	0	0	14.3	5.1	3.7	7.0	4.1	3.3	0
合併算定替（特例措置）	8.1	3.9	8.3	2.2	14.3	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0
特別交付税	8.0	7.8	7.8	8.4	8.7	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8

## 【市債】

平成 28 年度は道路、河川、学校整備等の国庫補助事業などの財源としての市債発行に加え、三浜文化会館、橋北交流会館、北消防分署、あけぼの学園、国体施設整備の財源として市債を発行しましたが、四日市市クリーンセンターの整備終了及び臨時財政対策債の発行を行わなかったため、前年度に比べて 51 億円の減となりました。

### 増減の大きな市債の推移

(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
三浜文化会館										4.7
橋北交流会館										7.2
南北消防分署									5.3	2.7
あけぼの学園										1.2
国体施設整備										1.0
四日市市クリーンセンター					5.6	4.7	0.8	19.9	54.8	
本庁舎（耐震改修）	15.3									
臨時財政対策債	23.4	22.0	34.1	37.9	21.9	15.9	24.6	6.9	10.3	
退職手当債	10.0	10.0	5.0							
減収補てん債		18.7								
土地開発公社経営健全化債		50.7								

臨時財政対策債：国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして地方自治体が発行する地方債

退職手当債：「団塊の世代」問題による大量退職に対応するため特別に許可される地方債

減収補てん債：地方交付税算定後の急激な税収減の穴埋めとして地方自治体が発行する地方債

土地開発公社経営健全化債：土地開発公社の経営健全化に必要な財源のために発行する地方債

## 【その他】

その他の収入（地方譲与税・各種交付金・基金繰入金など）については、平成19年度から平成26年度までは、230億円前後で推移していましたが、平成26年4月に行われた地方消費税の税率引き上げに伴い、以降の地方消費税交付金が増加することとなり、平成27年度には満額反映されたことで大幅に交付額が増加しました。

また、平成27年度は四日市市クリーンセンター整備の財源として廃棄物処理施設整備基金の繰入金が増加しました。さらに、平成28年度は四日市市クリーンセンターの稼働に伴い、ごみ発電電力の売却収入が新たに加わりました。

増減の大きな項目

(単位：億円)

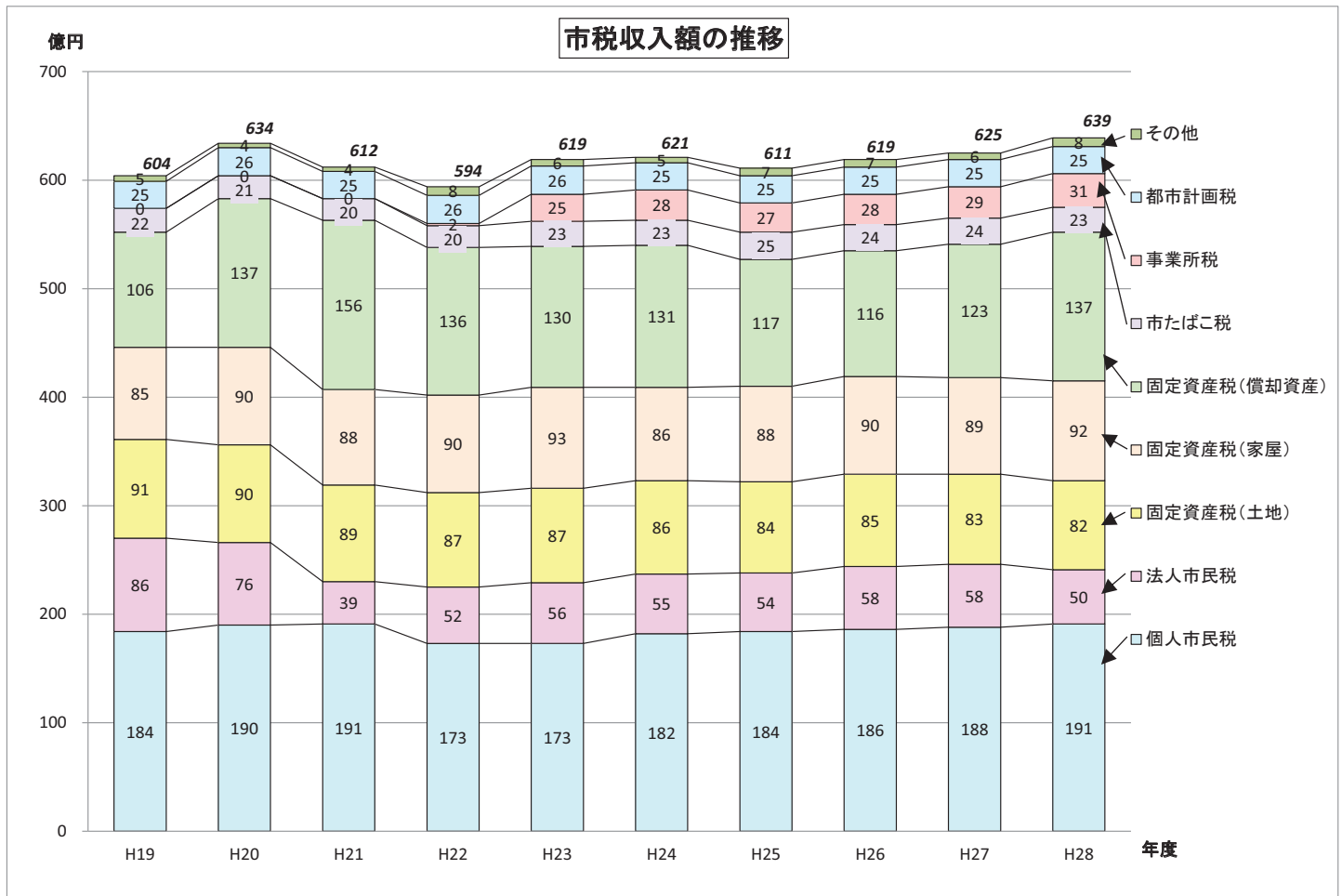
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方消費税交付金	29.9	28.2	30.5	30.4	31.0	31.3	31.0	37.1	59.0	53.4
ごみ発電電力売却収入										5.3
基金繰入金										
財政調整基金		15.4				0.2			1.3	7.8
廃棄物処理施設整備基金						0.3	0.8	2.9	11.4	
市立四日市病院整備基金					6.8	2.0				
職員退職手当基金	10.0	5.3	5.0	5.7						



## 4. 市税

平成 28 年度の市税収入額は、法人市民税で減収となったものの、IT 関連企業の設備投資により償却資産に係る固定資産税が増加するとともに、個人市民税も増収となり、過去最高の 639 億円となりました。

収納率についても過去 30 年間で最高であった前年度を上回り 97.6%となりました。



### 【個人市民税】

平成 20 年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成 22 年度に大幅に減少しましたが、その後は緩やかに回復しており、平成 28 年度は納税義務者の増加等により前年度に比べて 3 億円の増収となりました。

### 【法人市民税】

平成 20 年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成 21 年度に大幅に減少しましたが、その後は、企業業績の回復により緩やかな増加傾向にありました。平成 28 年度は、平成 24 年度から導入された国際競争力の強化及び雇用と投資の確保を目的とする法人税率の段階的な引き下げなどの減少要因に加え、高額納税法人の特別損失の計上に伴う納税額の落ち込みにより 8 億円の減収となりました。

### 【固定資産税】

土地は減少傾向にあり、家屋は横ばいの傾向が続く中で、過去の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が進んだため、固定資産税全体では平成 22 年度以降減少傾向にありましたが、IT 関連企業の大規模な設備投資等により、平成 26 年度から増加に転じ、平成 28 年度は 16 億円の増収となりました。

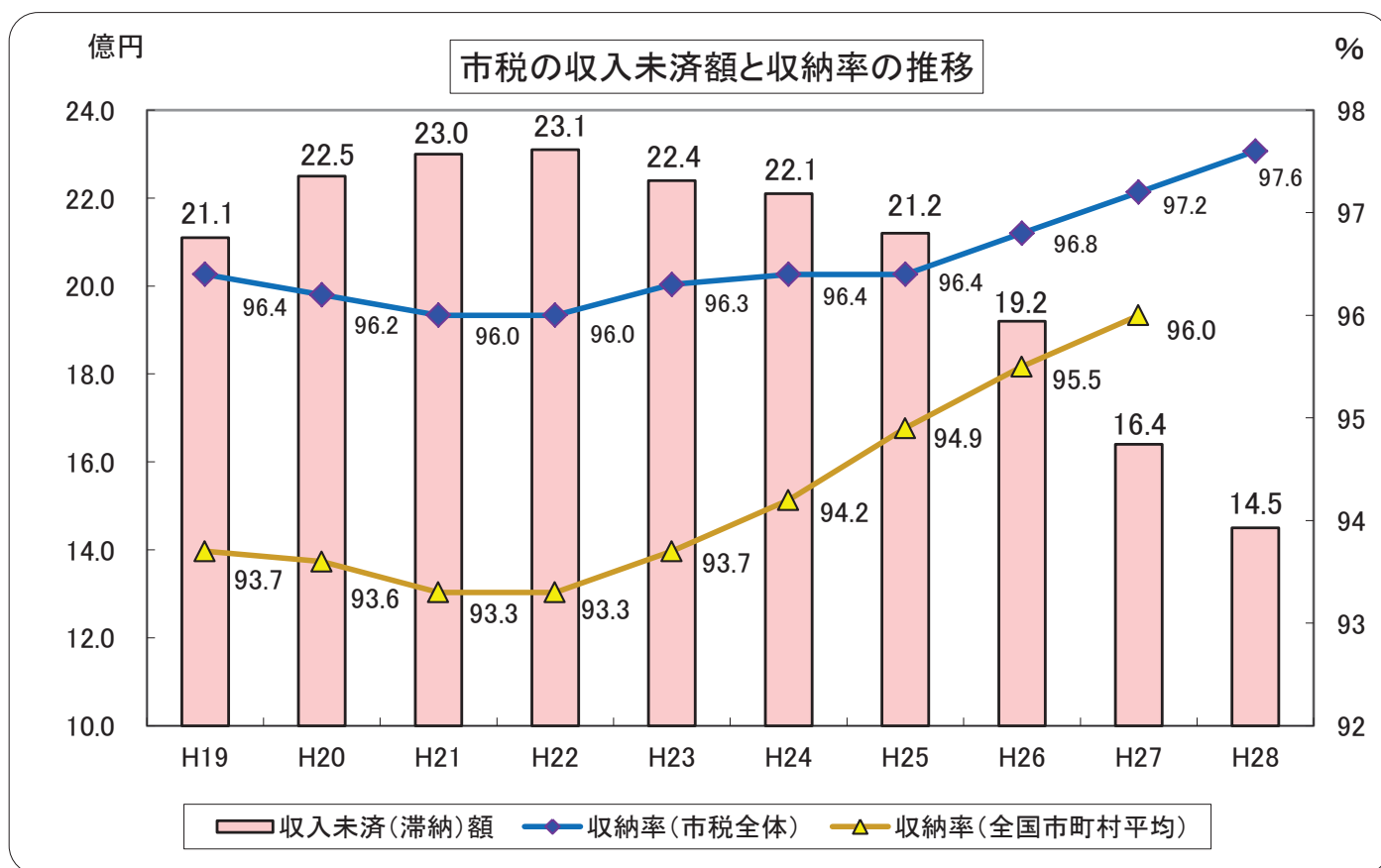


## 【事業所税】

平成 22 年 8 月の課税開始以降、大規模法人の新規施設稼働や、資本金 1 億円以下の中小企業等に対する特例減免割合の段階的な縮小などにより緩やかな増加傾向にあり、平成 28 年度は 2 億円の増収となりました。

### ○主な市税の税率改正について（平成 19 年度以降）

税目	区分	～H21	H22～H24	H25	H26	H27	H28
個人市民税	均等割	3,000 円			3,500 円		
法人市民税	法人税割	13.5%			(H26. 10. 1 以後に開始する事業年度～) 10.9%		
軽自動車税	四輪乗用・自家用	7,200 円				10,800 円	
市たばこ税	1000 本につき	3,298 円	(H22. 10. 1～) 4,618 円	5,262 円			
	(旧 3 級品)	1,564 円	(H22. 10. 1～) 2,190 円	2,495 円		2,925 円	



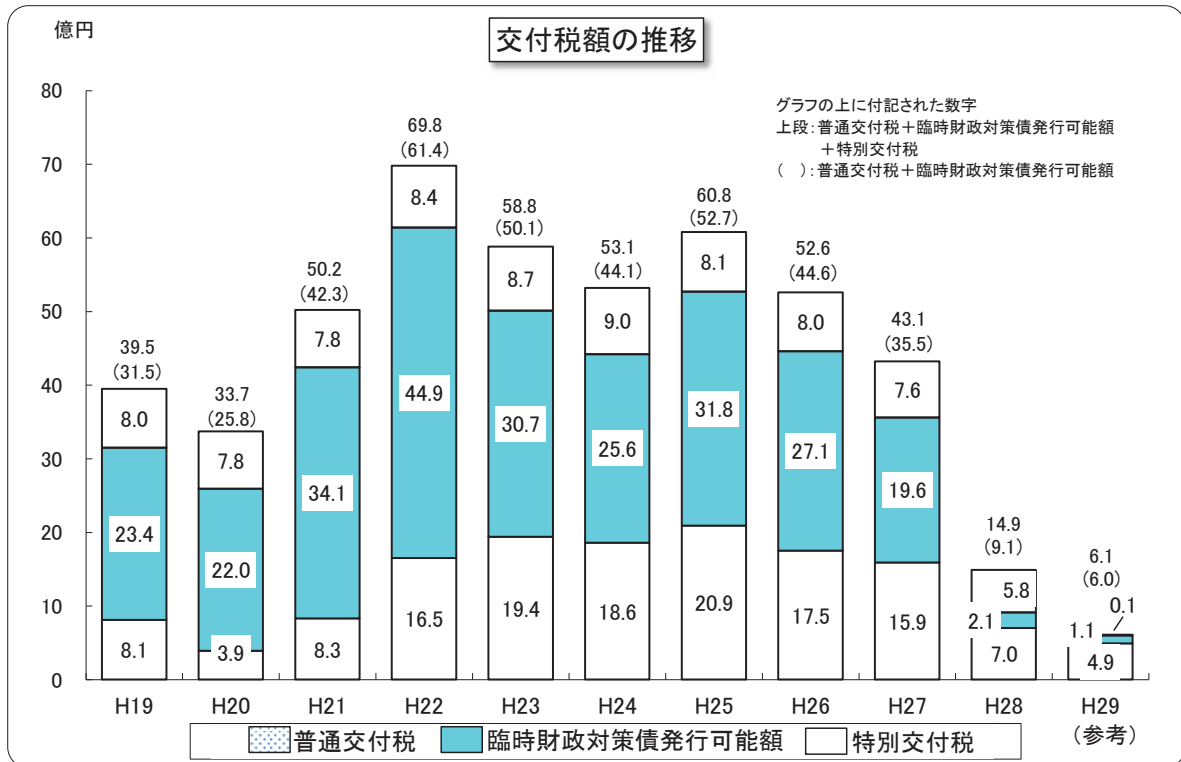
収納率については、個人市民税の特別徴収の推進、口座振替の勧奨による納期内納付率の向上や滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設、及び状況に応じたきめ細かい滞納整理により、平成 28 年度は 97.6%となり、過去 30 年間で最高であった前年度を 0.4 ポイント上回りました。

収入未済額についても前年度より 1.9 億円減少し、14.5 億円となりました。

## 5. 地方交付税

市税収入の増加に伴い平成28年度は平成21年度以来7年ぶりに不交付団体となりました。なお、合併特例措置により旧楠町分の7割相当となる7.0億円が交付されました。

特別交付税については、不交付団体となったことに伴い、削減措置がとられたため、前年度の76%にあたる5.8億円が交付されました。



※平成29年度特別交付税のみ当初予算額となっています

### 【地方交付税】

平成22年度から平成27年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少から、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る交付団体となっていました。平成28年度は市税収入の増加などに伴い、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る不交付団体となりました。

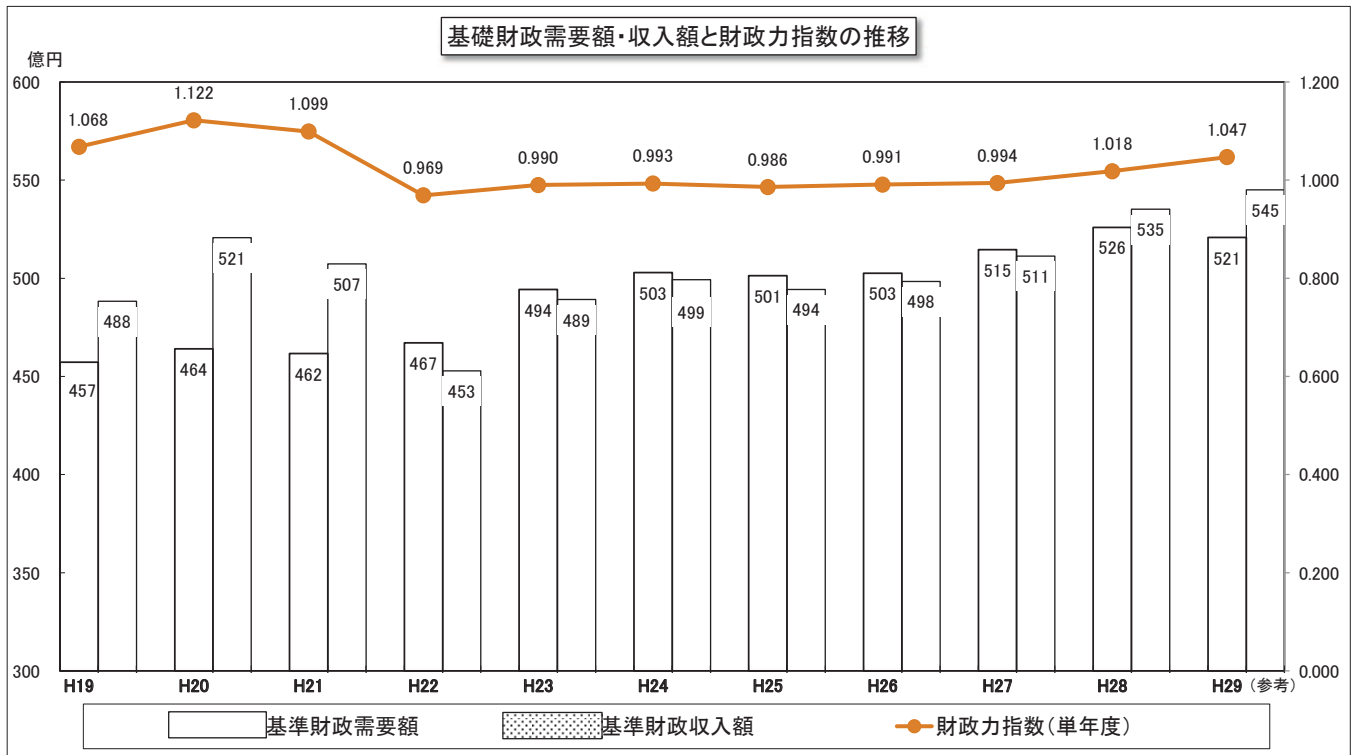
なお、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、平成28年度は旧楠町に係る普通交付税が7億円交付されました。合併の特例措置は合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は満額交付されていましたが、平成27年度からは5年間の段階的縮減期間に入っています。平成28年度は、新四日市市として算定した交付基準額と旧市町として算定した交付基準額の差額のうち、3割が縮減されました（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）。

また、平成13年度からは、交付税総額の国の原資不足額については、臨時財政対策債振替額（発行可能額）として地方公共団体が必要に応じて地方債を発行して補てんすることとされています。振替額については実際の発行に関わらず、理論上の返済額が普通地方交付税の基準財政需要額に算入され、普通地方交付税を通じて財源補償されることから、財政収支状況などを踏まえ、平成22年度以降は発行を抑制してきており、平成28年度は発行を見送りました。

特別交付税につきましては、不交付団体には削減措置が取られることとなっており、平成28年度は前年度に比べ1.8億円の減の5.8億円の交付となりました。

(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通交付税	8.1	3.9	8.3	16.5	19.4	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0
一本算定	0	0	0	14.3	5.1	3.7	7.0	4.1	3.3	0
合併算定替（特例措置）	8.1	3.9	8.3	2.2	14.3	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0
臨時財政対策債振替額	23.4	22.0	34.1	44.9	30.7	25.6	31.8	27.1	19.6	2.1
実発行額	23.4	22.0	34.1	37.9	21.9	15.9	24.6	6.9	10.3	0
特別交付税	8.0	7.8	7.8	8.4	8.7	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8



**【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】**

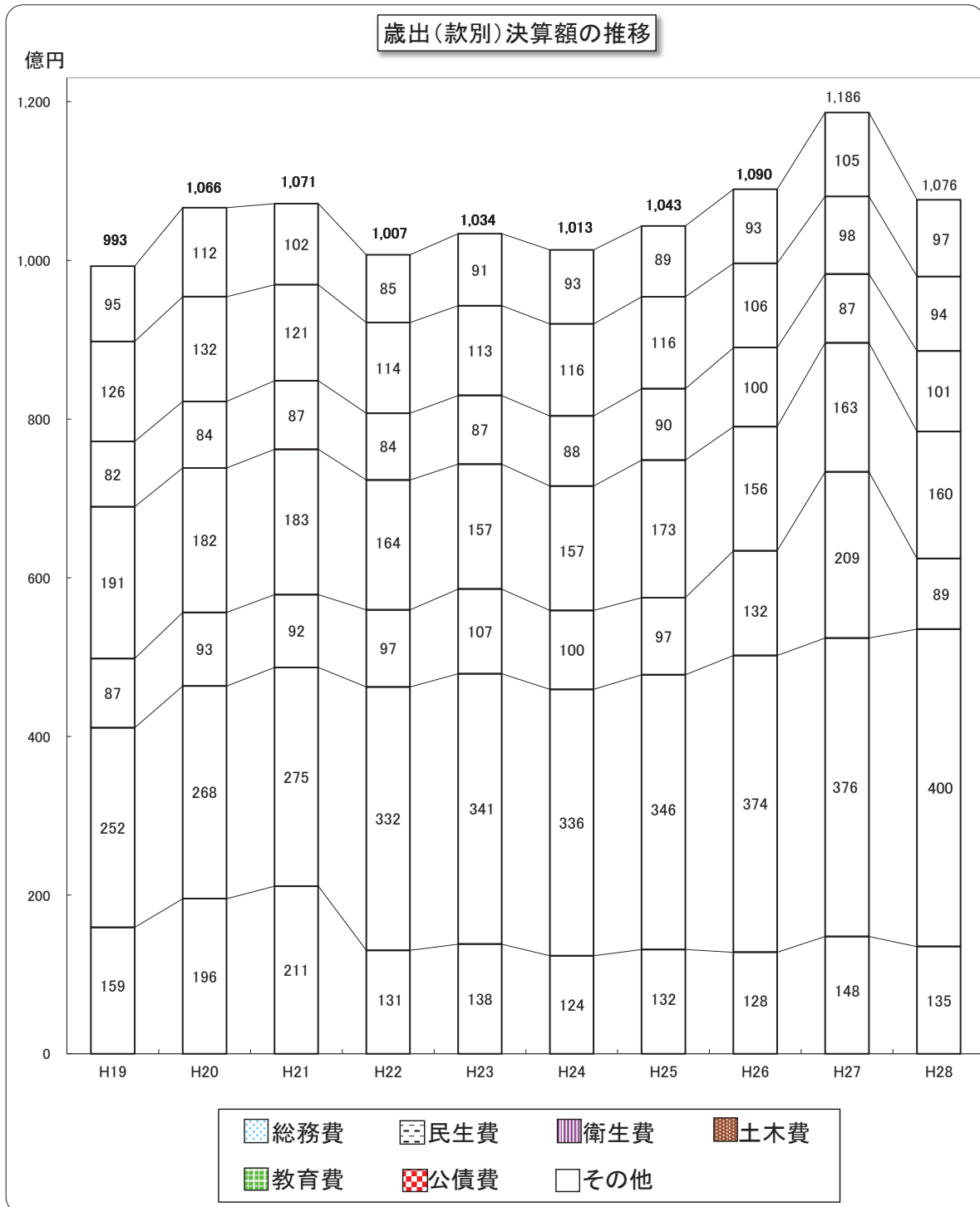
基準財政需要額(※1)は高齢者人口及び生活保護者の増加に伴う社会保障関係経費の増などにより、増加傾向にあります。また、平成27年度は人口減少等特別事業費の算定項目の追加、平成28年度は算定の基礎となる国勢調査の人口が増加したことなども基準財政需要額の増加要因となりました。

基準財政収入額(※2)は市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。平成28年度は市税の増加により、基準財政需要額を上回ることとなりました。

- (※1) 基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。
- (※2) 基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については75%相当額、地方譲与税等については100%相当額を合計した額です。

## 6. 歳出（款別）決算額の推移

平成28年度の歳出は、高齢化の進展、子育て施策の拡充等により民生費が増加する一方、四日市市クリーンセンターの整備終了に伴い、衛生費が大幅に減少するとともに、過去に発行した市債の償還が進み公債費も減となったことから、全体として減額となりました。



【歳出の主な増減】

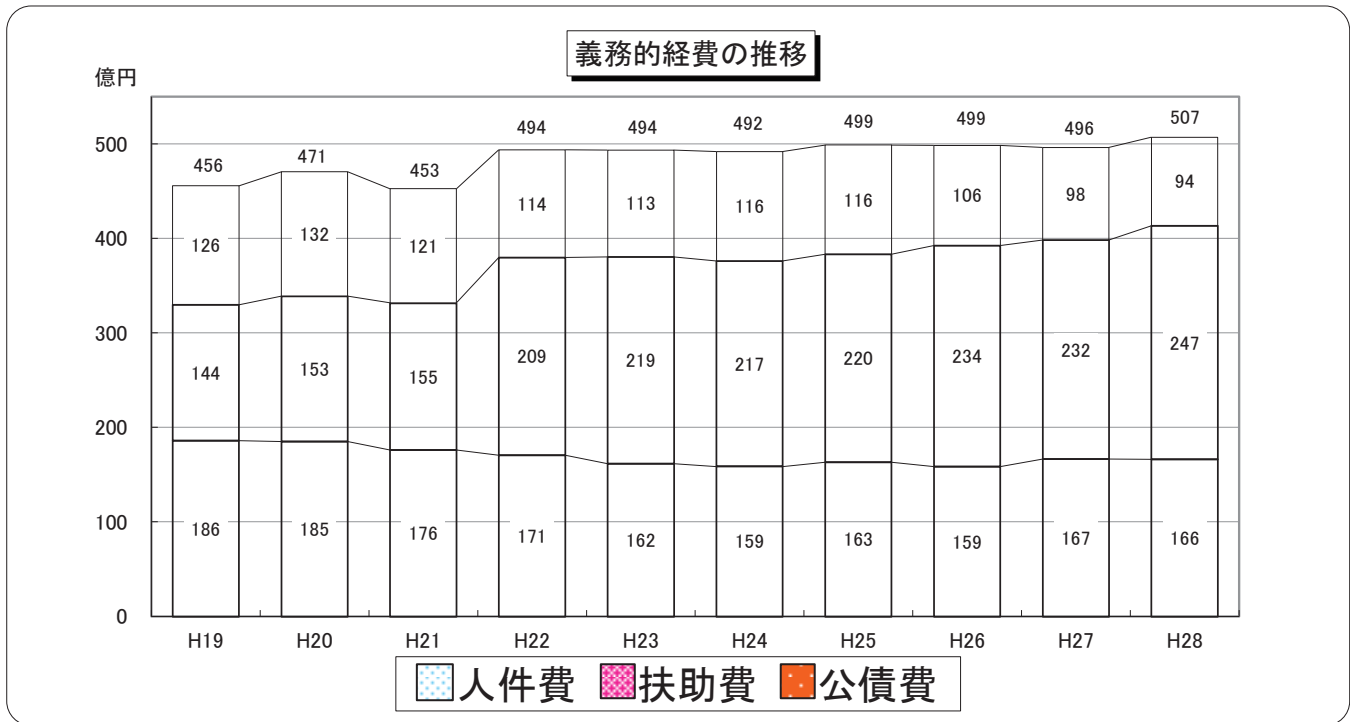
(単位:千円)

事業名	H28年度 決算額	H27年度 決算額	増減
<b>(総務費)</b>	<b>13,522,970</b>	<b>14,795,839</b>	<b>△ 1,272,869</b>
芸術文化活動の場づくり事業費(三浜文化会館)	619,426	41,486	577,940
防災倉庫整備事業費	145,518	41,466	104,052
防災システム整備事業費(防災行政無線(固定系))	453	233,673	△ 233,220
一般職退職手当	809,905	1,043,886	△ 233,981
非常用電源等対策事業費(市庁舎及び総合会館)	0	247,418	△ 247,418
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	1,474,341	1,777,904	△ 303,563
財政調整基金積立金	6,102	1,062,197	△ 1,056,095
<b>(民生費)</b>	<b>40,004,600</b>	<b>37,600,100</b>	<b>2,404,500</b>
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	747,690	0	747,690
旧東橋北小学校整備事業費(「幼保一体化」園)	428,261	24,534	403,727
旧東橋北小学校整備事業費(橋北児童館)	237,858	13,196	224,662
障害児通所事業費	603,573	424,360	179,213
児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費	184,302	7,471	176,831
子ども医療費	833,760	732,292	101,468
<b>(衛生費)</b>	<b>8,904,094</b>	<b>20,948,411</b>	<b>△ 12,044,317</b>
清掃工場管理運営費	929,698	570,836	358,862
検診事業費	514,081	428,083	85,998
新総合ごみ処理施設整備事業費	0	11,651,034	△ 11,651,034
<b>(農林水産業費)</b>	<b>1,524,586</b>	<b>1,481,323</b>	<b>43,263</b>
茶業振興センター移転整備事業	58,635	10,367	48,268
<b>(商工費)</b>	<b>3,040,958</b>	<b>3,373,323</b>	<b>△ 332,365</b>
企業立地奨励金交付事業費	457,976	298,444	159,532
中小企業振興資金融資預託金	1,703,000	2,110,000	△ 407,000
<b>(土木費)</b>	<b>16,004,287</b>	<b>16,257,822</b>	<b>△ 253,535</b>
内部・八王子線運行事業費	749,355	567,878	181,477
準用河川改修事業費	294,134	152,795	141,339
生活に身近な道路整備事業費	617,648	492,000	125,648
曙町市営住宅建設事業費	11,080	612,697	△ 601,617
<b>(消防費)</b>	<b>4,235,796</b>	<b>4,846,064</b>	<b>△ 610,268</b>
新消防分署整備事業費(南部分署)	515,149	73,253	441,896
消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業費	1,590	1,210,639	△ 1,209,049
<b>(教育費)</b>	<b>10,149,385</b>	<b>8,680,437</b>	<b>1,468,948</b>
笹川中学校改築整備事業費	969,098	175,700	793,398
中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	369,877	43,638	326,239
<b>(公債費)</b>	<b>9,379,675</b>	<b>9,794,835</b>	<b>△ 415,160</b>
地方債利子	671,816	833,280	△ 161,464
地方債償還金	8,695,851	8,942,792	△ 246,941
<b>(災害復旧費)</b>	<b>174,994</b>	<b>95,864</b>	<b>79,130</b>
河川復旧	92,332	9,710	82,622



## 7. 義務的経費

一般会計の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、扶助費が増加傾向にあるものの、公債費が減少傾向にあることから、平成 22 年度以降は 490 億円台で推移していましたが、平成 28 年度は扶助費の増加により、507 億円となりました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

### 【人件費】

退職者数の減少に伴う退職手当の減により減少が続いていましたが、平成 27 年度に人事院勧告に基づく地域手当の引き上げ等により増加しました。平成 28 年度は、勤勉手当の引き上げ等があったものの、委員報酬等が減少したため、ほぼ横ばいとなりました。

### 【扶助費】

リーマンショックに端を発した経済・雇用状況の悪化による生活保護費の増や児童手当の制度改正などを受け、平成 22 年度に急増しており、その後も社会保障関連経費の伸びに伴い、増加傾向にあります。平成 28 年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費、障害児通所事業費、地域型保育事業費等の増により、前年度比 15 億円、6.6%増の 247 億円となりました。

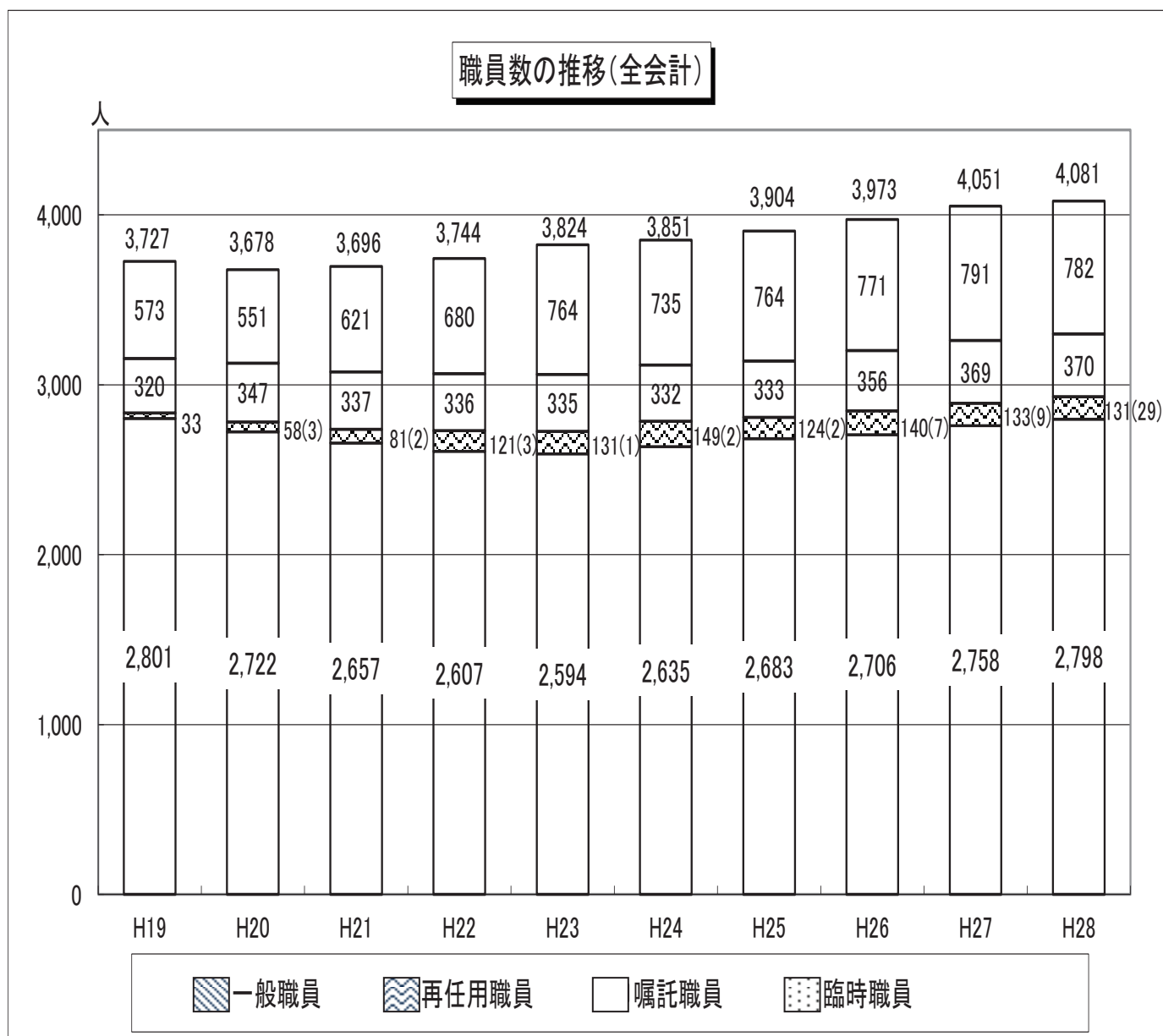
### 【公債費】

過去に発行した大規模投資事業（健康増進センター、博物館、四日市ドーム等）の償還が終了するとともに、近年は市債発行を抑制していることから、減少傾向にあります。



## 8. 職員数の推移

全会計の職員数については、平成 28 年度は南消防署南部分署開設に伴う消防職員の増員などにより、前年度に比べて 30 人、0.7%の増となり、4,081 人となりました。全会計の人件費は前年度に比べて 4.6 億円、1.6%の増となり、291 億円となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・ 一般職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員（4月1日現在）  
〔臨時職員の人数は、常用職員の数です。〕
- ・ 再任用職員の( )内は、常時勤務の職員数の内訳です。

<人件費（一般職員・再任用職員・嘱託職員・臨時職員別）>

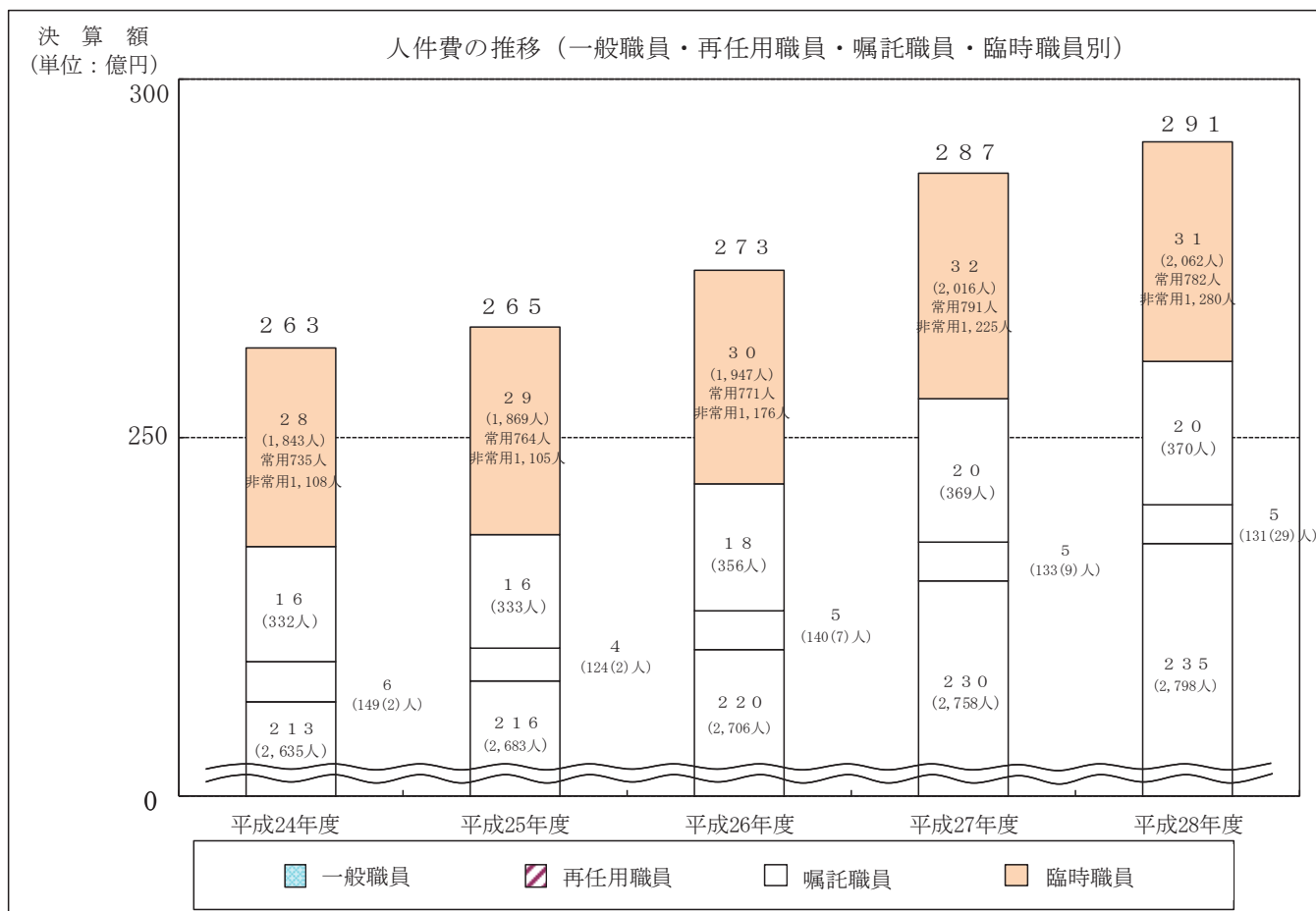
（単位：千円）

平成28年度決算	一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計		
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	
一般会計	1,798人	14,729,614	101(24)人	417,424	218人	821,004	1,782人	2,285,248	3,899(24)人	18,253,290	
特別会計	競輪事業	5	52,377				1,978	2	63,906	7	118,261
	国民健康保険	13	87,682					10	20,553	23	108,235
	食肉センター食肉市場	2	17,093	1	3,841			1	1,068	4	22,002
	土地区画整理事業	3	23,892					1	1,345	4	25,237
	住宅新築資金等貸付事業	1	5,467							1	5,467
	農業集落排水事業										
	介護保険	22	177,944			9	34,396	9	13,134	40	225,474
	後期高齢者医療	10	68,833					4	6,372	14	75,205
	三泗鈴亀農業共済事務組合清算 (桜財産区)						59		1,167		1,226
	計	56	433,288	1	3,841	9	36,433	27	107,545	93	581,107
	公営企業会計	水道事業	91	791,367	11(2)	46,082	4	11,728	17	23,707	123(2)
市立四日市病院事業		776	6,953,633	9(2)	39,469	139	1,124,150	211	618,330	1,135(2)	8,735,582
下水道事業		77	622,127	9(1)	36,983			25	38,790	111(1)	697,900
計		944	8,367,127	29(5)	122,534	143	1,135,878	253	680,827	1,369(5)	10,306,366
合計	2,798	23,530,029	131(29)	543,799	370	1,993,315	2,062	3,073,620	5,361(29)	29,140,763	
(前年度合計)	2,758	23,015,986	133(9)	538,179	369	1,985,526	2,016	3,135,418	5,276(9)	28,675,109	
(増減)	40	514,043	△2(20)	5,620	1	7,789	46	△61,798	85(20)	465,654	

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の( )内は、常時勤務の職員数の内訳です。臨時職員の数値は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育人夫、競輪事業特別会計の開催業務に従事する非常勤職員は、人数に含みません。

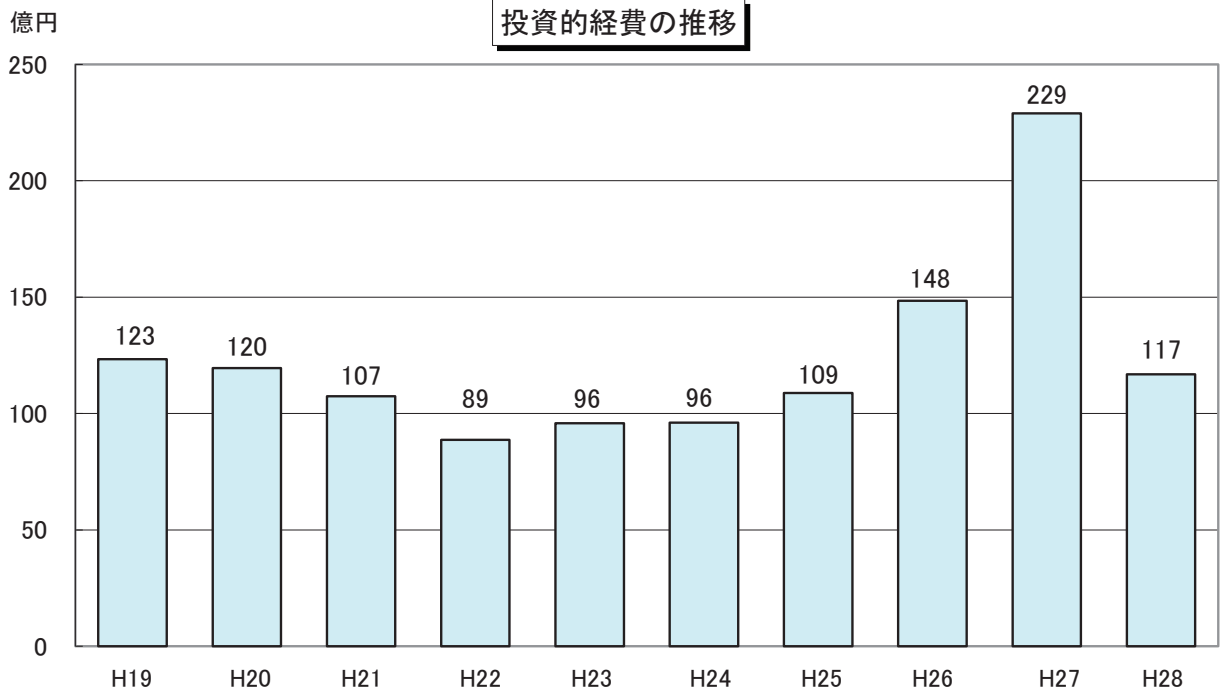


(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

## 9. 投資的経費

一般会計の投資的経費（建設事業費等）は、道路、河川、公園等の整備に加え、三浜文化会館、橋北交流会館、笹川中学校改築及び霞ヶ浦緑地・中央緑地（国体関連施設）等の整備などを行いました。

四日市市クリーンセンター、消防救急無線デジタル化及び新消防指令センターの整備完了に伴い、前年度に比べて112億円の減額となりました。



主な投資的事業

(単位：千円)

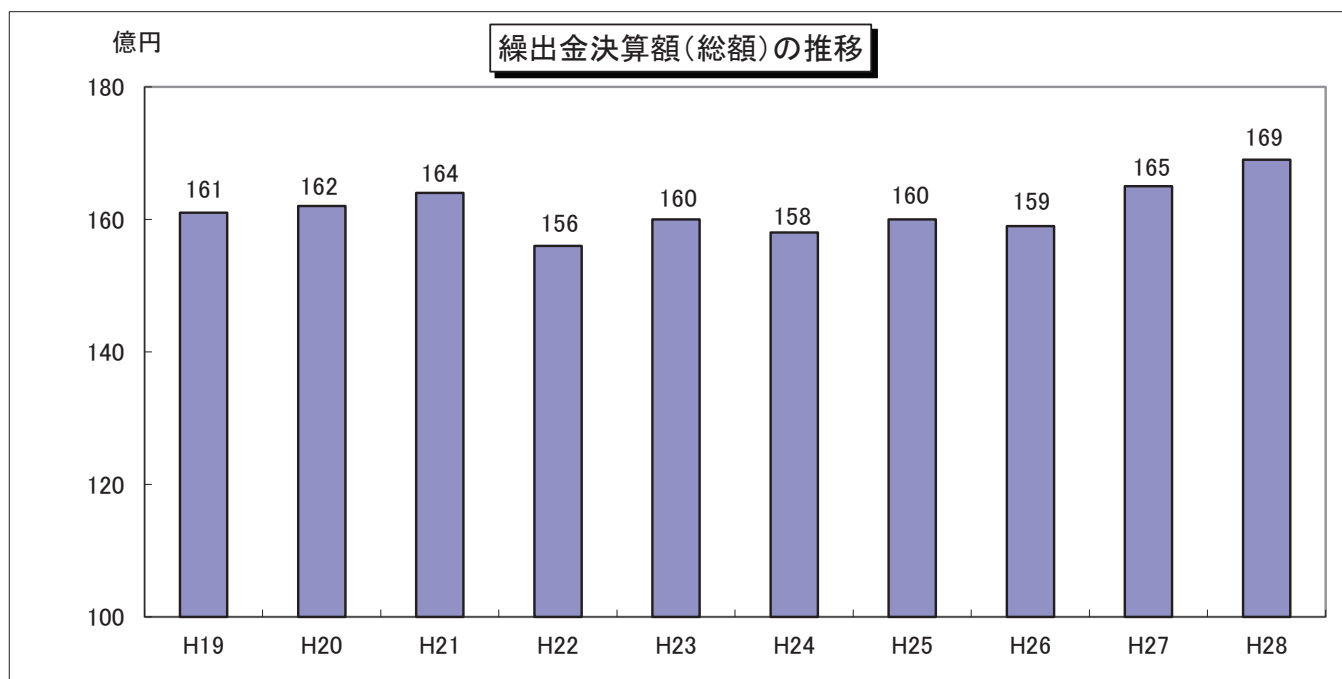
事業名	事業費		
	平成28年度	平成27年度	差引
三浜文化会館整備事業	619,426	41,486	577,940
橋北交流会館整備事業	948,793	51,503	897,290
児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業	184,302	7,471	176,831
内部・八王子線運行事業(注)	657,826	450,014	207,812
新消防分署整備事業	515,149	73,253	441,896
笹川中学校改築整備事業	969,098	175,700	793,398
中央緑地運動施設整備事業（国体関係分）	369,877	43,638	326,239
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業（国体関係分）	88,141	23,186	64,955
四日市市クリーンセンター整備事業	0	11,651,034	△11,651,034
埋立処分場整備事業	0	523,287	△523,287
曙町市営住宅建設事業	11,080	612,697	△601,617
消防救急無線デジタル化及び新消防指令センター整備事業	1,590	1,210,639	△1,209,049

(注)内部・八王子線運行事業のうち、車両購入費等の投資的事業費

## 10. 他会計繰出金の状況

特別会計及び企業会計への繰出金は、下水道事業会計については雨水事業に係る公債費の増加に伴い2億円の増額となりました。

国民健康保険特別会計については保険者支援制度の拡充、後期高齢者医療特別会計については療養給付費負担金等の増、介護保険特別会計については保険給付費等の増に伴い、増加傾向にあります。



### 【内訳】

(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計	21	21	20	19	15	15	15	16	18	19
老人保健医療特別会計	14	0	0	0	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	20	21	23	24	25	27	27	29	29
介護保険特別会計	20	23	22	23	24	25	27	28	29	29
市立四日市病院事業会計	8	9	10	10	16	12	11	10	10	11
下水道事業会計	86	76	78	69	69	69	69	68	69	71
その他(食肉、区画 他)	12	13	13	11	11	11	11	10	10	9
合計	161	162	164	156	160	158	160	159	165	169

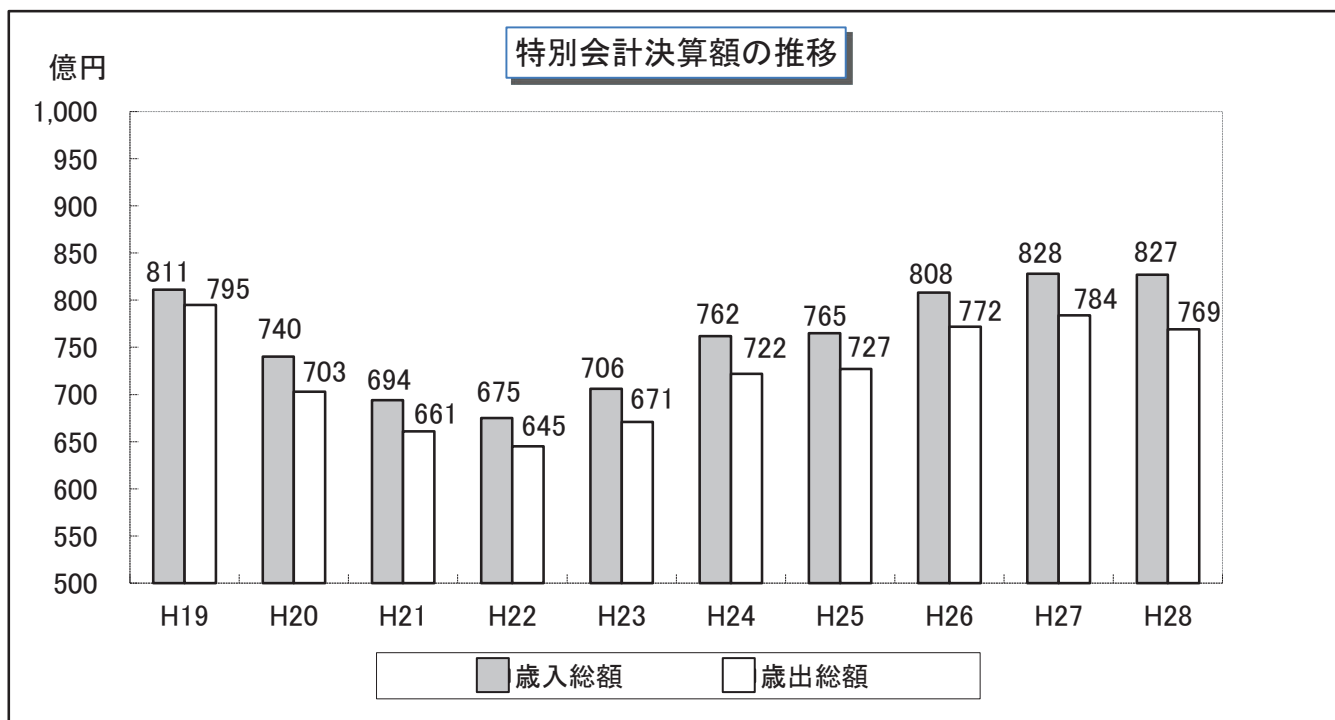
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

企業会計については、負担金及び補助金の合計額を計上しています。

医療保険制度の改正に伴い老人保健医療特別会計は廃止し、後期高齢者医療特別会計を設置しました。

## 1.1. 特別会計の決算状況

特別会計の歳出のうち、介護保険特別会計については認定者数の増加、後期高齢者医療特別会計については被保険者数の増加などに伴い増額となりましたが、競輪事業特別会計については普通競輪の車券売上減少、国民健康保険特別会計については被保険者数の減少に伴い、減額となりました。



特別会計歳出決算額の推移

(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
競輪事業	160	211	166	155	156	183	156	172	164	158
国民健康保険	267	260	273	261	281	285	305	320	342	329
食肉センター食肉市場	5	7	5	5	5	6	6	6	7	7
土地区画整理事業	8	8	8	7	6	6	6	4	4	3
住宅新築資金等貸付事業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	3	4	4	4	3	4	6	6	3	3
介護保険	139	147	150	157	164	178	189	202	205	211
後期高齢者医療	—	37	41	42	43	47	50	53	55	58
三泗鈴亀農業共済事務組合清算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
公共用地取得事業	7	9	13	13	13	12	9	7	5	—
交通災害共済	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—
老人保健医療	205	19	1	1	—	—	—	—	—	—
合計	795	703	661	645	671	722	727	772	784	769

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

医療保険制度の改正に伴い老人保健医療特別会計は廃止し、後期高齢者医療特別会計を設置しました。

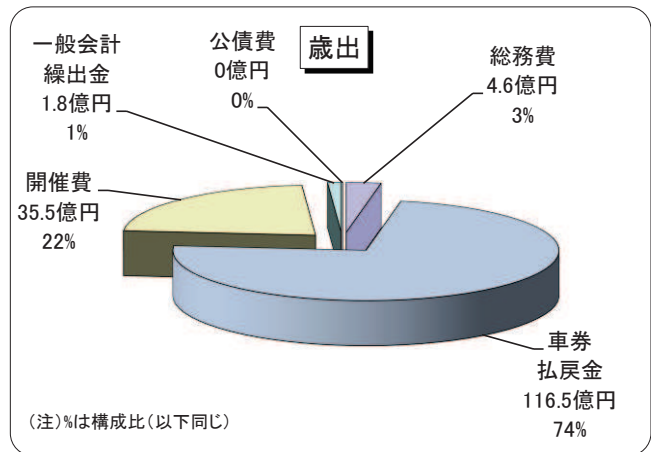
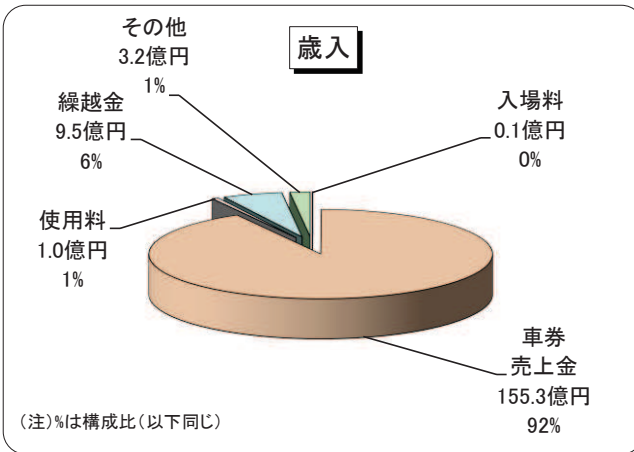
公共用地取得事業は、平成27年度に返済が完了しました。

【主な特別会計の概要】

競輪事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	16,906,284千円	△449,975千円	△2.6%
歳出	15,844,402千円	△559,417千円	△3.4%
差引額	1,061,882千円	109,442千円	11.5%

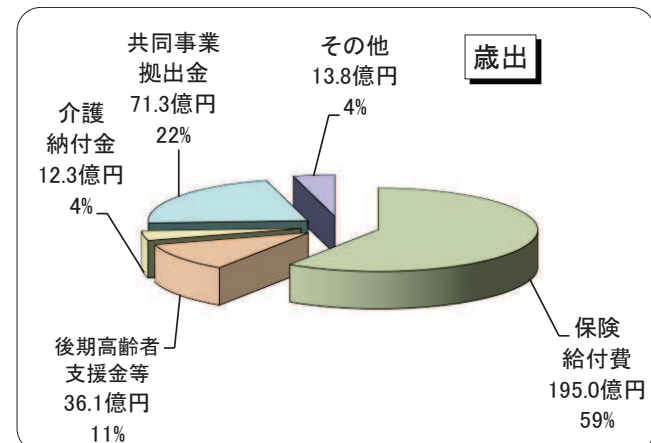
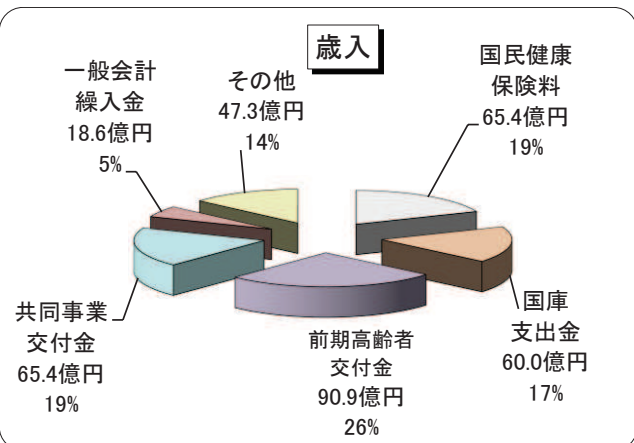
全国の子券売上額が前年度比0.6%の増となるなか、本市の平成28年度の車券売上額は、普通競輪では9,560,719,600円、対前年度比10.9%減、年1回開催の記念競輪（GⅢ）では5,966,383,200円、対前年度比9.7%増となりました。この結果、年間総車券売上高は15,527,102,800円となり、前年度より646,966,500円（4.0%）の減となりました。競輪事業特別会計から一般会計への繰出金については当初の予定どおり180,000,000円の繰出を行いました。また、施設の改修等に備えるため、競輪事業施設等整備基金に200,474,393円の積み立てを行いました。



国民健康保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	34,764,664千円	△879,577千円	△2.5%
歳出	32,852,220千円	△1,301,433千円	△3.8%
差引額	1,912,444千円	421,856千円	28.3%

平成28年10月に社会保険の適用範囲が拡大し、一部のパート従業員等が社会保険に移行しました。この制度改正の影響を受け、平成28年度の平均被保険者数は、66,285人となり、前年度に比べ2,933人（4.2%）減少しました。また、保険料収入額についても、6,545,551,687円と前年度より220,782,894円（3.3%）減少し、保険給付費も19,496,130,492円と前年度より805,337,623円（4.0%）減少しました。

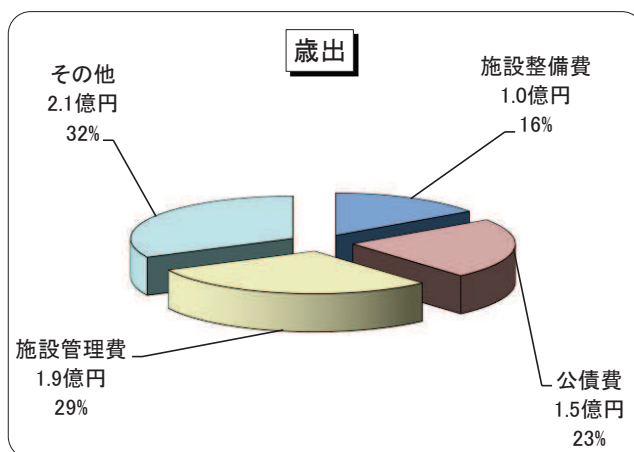
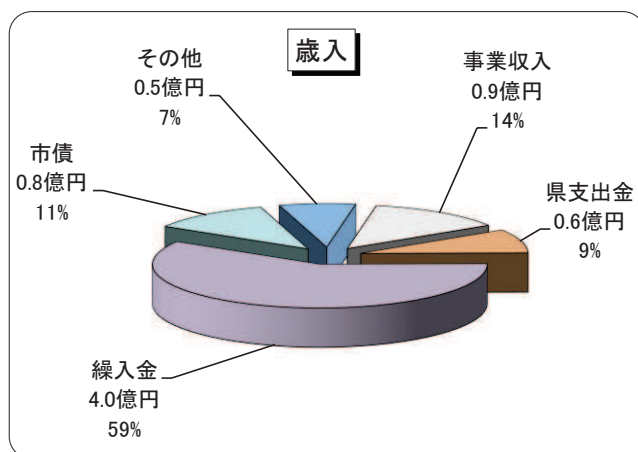


**食肉センター  
食肉市場特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	676,278千円	6,369千円	1.0%
歳出	652,102千円	△2,752千円	△0.4%
差引額	24,176千円	9,121千円	60.6%

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、豚自動背割機の更新、6号冷蔵庫の更新、外壁改修などの施設整備を実施しました。と畜実績については、牛は4,571頭で前年度より209頭減、豚については、90,286頭で前年度より3,422頭の増となりました。

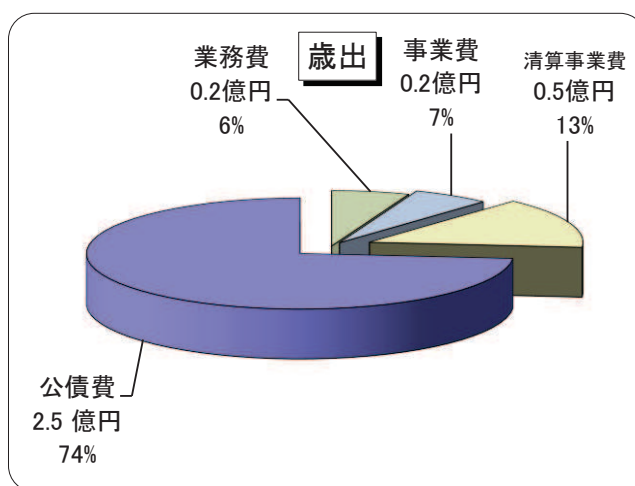
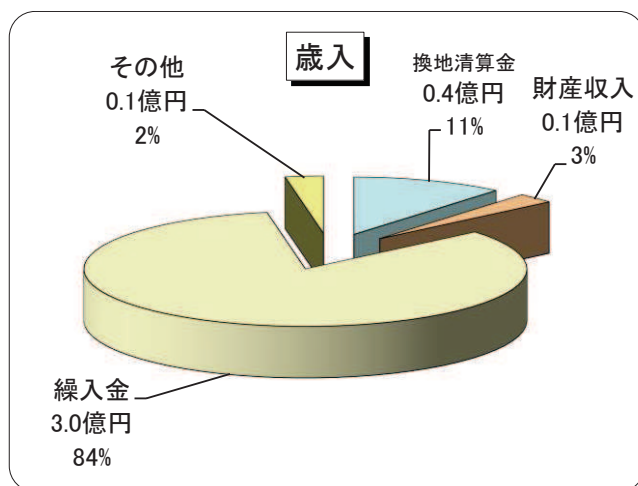
また、と畜実績に連動し、市場使用料のうち、牛は1,721,029円で前年度より445,054円減、豚は7,096,378円で前年度より97,942円増となりました。



**土地区画整理事業  
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	359,874千円	△13,365千円	△3.6%
歳出	344,580千円	△21,617千円	△5.9%
差引額	15,294千円	8,252千円	117.2%

末永・本郷土地区画整理事業については換地処分公告、確定した清算金の徴収及び交付を行い、分割納付の権利者については徴収を進めました。午起土地区画整理事業については、市と午起土地区画整理組合で境界確定訴訟を提起し、事業の終結に向けて取り組みました。

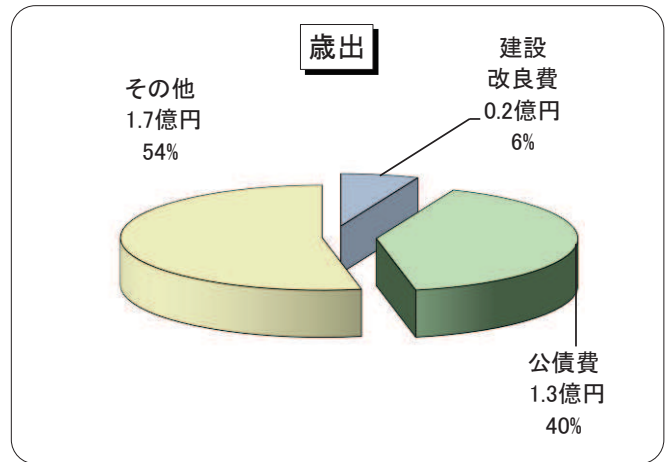
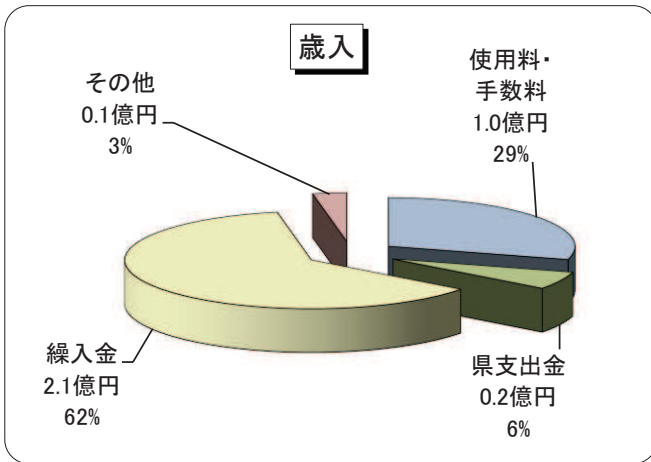




### 農業集落排水事業 特別会計

区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	341,640 千円	18,120 千円	5.6%
歳 出	321,672 千円	13,796 千円	4.5%
差引額	19,968 千円	4,324 千円	27.6%

計画していた12地区の整備は、平成27年度で全て完了しました。平成28年度は、農業集落排水施設へのストックマネジメントの導入にあたり、施設の劣化状況を把握するための機能診断調査を実施しました。

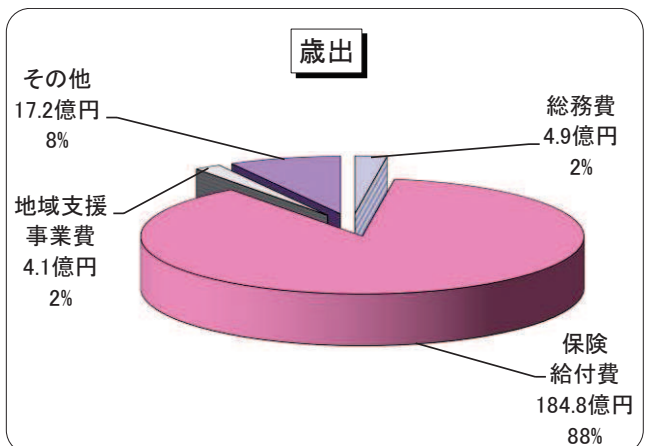
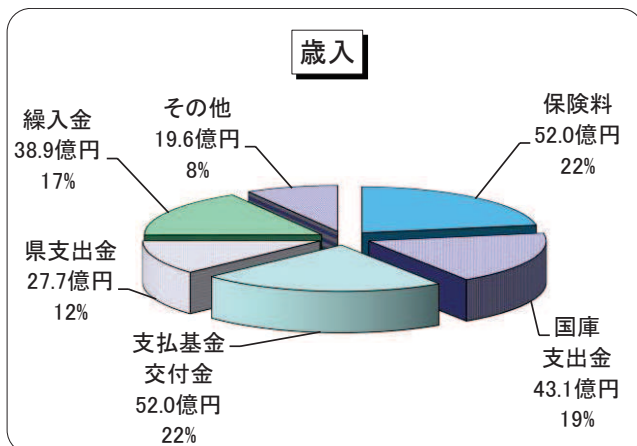


### 介護保険特別会計

区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	23,326,959 千円	885,288 千円	3.9%
歳 出	21,095,204 千円	585,232 千円	2.9%
差引額	2,231,755 千円	30,056 千円	15.5%

高齢者数の増加に伴い、平成28年度末要介護認定者数は13,069人（要支援4,750人・要介護8,319人）と、平成27年度末12,878人（要支援4,713人・要介護8,165人）と比べて、191人（1.5%）増加しました。

全体の要介護認定者数は増加したものの、要介護4、5認定者数が減少したことなどを受け、一件当たりの給付費は51,109円と前年度より1,346円（△2.6%）の減となり、保険給付費は前年度の18,468,787,021円から18,474,138,741円へと5,351,720円（0.03%）の増加に止まりました。



**後期高齢者医療  
特別会計**

区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	5,812,095 千円	319,701 千円	5.8%
歳 出	5,792,610 千円	320,240 千円	5.9%
差引額	19,485 千円	△539 千円	△2.7%

平成 28 年度末の被保険者数は、37,157 人と前年度より 1,354 人（3.8%）増加しました。保険料収入額についても、被保険者数の増加に加え、保険料率の引き上げもあり、2,763,398,162 円と前年度より 262,839,719 円（10.5%）増加しました。また、療養給付費負担金についても、被保険者数の増加に伴い 2,261,709,000 円と前年度より 44,603,000 円（2.0%）増加しました。

